



2025年8月6日

各位

会社名 **グンゼ株式会社**
 代表者名 代表取締役社長 佐口 敏康
 (コード: 3002、東証プライム)
 本社所在地 大阪市北区梅田2丁目5番25号
 問合せ先 執行役員コーポレートコミュニケーション部長
 中嶋 順子
 (TEL. 06-6348-1314)

アパレルカンパニーの構造改革に関するお知らせ

当社は、2025年8月6日開催の取締役会において、アパレルカンパニーにおける連結子会社を含む生産拠点と物流拠点の集約・再編、および希望退職を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景と理由

当社は、2025年5月14日に中期経営計画VISION2030 stage2にて、アパレル事業構造改革を2025年から2026年に完遂し、持続的に利益を創出する事業へ再生することを公表いたしました。このアパレル構造改革プランに沿って、生産拠点・物流拠点の集約・再編と、希望退職実施による間接部門を中心とした人員適正化を実施することが、アパレルの持続的な体質強化に不可欠と認識し、決定いたしました。

2. 生産拠点の集約・再編

(1) 当社梁瀬工場、及び養父アパレル株式会社（連結子会社）の閉鎖

2026年3月末日を目途に操業を停止する予定です。

(2) 東北グンゼ株式会社（連結子会社）、矢島通商株式会社（非連結子会社）の閉鎖

2026年12月末日を目途に操業を停止する予定です。

上記、(1)および(2)を踏まえて、インナーウェアの国内生産拠点は当社宮津工場に集約され、閉鎖する工場の機能は、宮津工場と海外関係会社工場（タイ、ベトナム）に移管することとなります。また、閉鎖する工場で勤務する従業員に対しては、宮津工場を含む当社グループ他拠点（工場、物流、等）への異動、あるいは再就職支援を予定しております。

(3) 閉鎖する生産拠点の概要

① 当社梁瀬工場

名称	グンゼ株式会社アパレルカンパニー梁瀬工場
所在地	兵庫県朝来市山東町楽音寺186
事業内容	インナーウェアの製造加工

② 関係会社工場

名称	養父アパレル株式会社	東北グンゼ株式会社	矢島通商株式会社
所在地	兵庫県朝来市山東町楽音寺186	山形県寒河江市大字寒河江字仲田10	秋田県由利本荘市矢島町川辺道端45
事業内容	インナーウェアの製造加工	インナーウェアの製造加工	インナーウェアの製造加工
代表者	代表取締役 梅本 裕正	代表取締役 内田 浩	代表取締役 内田 浩
資本金	5百万円	100百万円	10百万円
設立年月	2001年7月	1970年9月	1977年12月
株主	グンゼ株式会社 100%	グンゼ株式会社 100%	グンゼ株式会社 95% 東北グンゼ株式会社 5%

3. 物流拠点の集約・再編

(1) グンゼ物流株式会社（連結子会社）京都物流センター綾部事業所の閉鎖

2025年12月末日を目途に操業を停止する予定です。

(2) グンゼ物流株式会社（連結子会社）京都物流センター福知山事業所の閉鎖

2026年12月末日を目途に操業を停止する予定です。

上記、(1)および(2)を踏まえて、閉鎖する物流事業所の機能は、国内物流関係会社の7拠点に移管することとなります。また、閉鎖する物流事業所で勤務する従業員に対しては、当社グループ他拠点（工場、物流、等）への異動、あるいは再就職支援を予定しております。

(3) 閉鎖する物流拠点の概要

名称	グンゼ物流株式会社 京都物流センター綾部事業所	グンゼ物流株式会社 京都物流センター福知山事業所
所在地	京都府綾部市青野町膳所1番地	京都府福知山市中ノ170
事業内容	アパレル製品の倉庫管理・出荷業務	アパレル製品の倉庫管理・出荷業務

4. 希望退職の実施

アパレルカンパニーでは、間接部門と営業部門の従業員を対象（40歳以上）に、従業員の転進を支援する「ネクストチャレンジプログラム」（希望退職）を実施いたします。

（ネクストチャレンジプログラムの概要）

(1) 対象会社：グンゼ株式会社

(2) 対象者：アパレルカンパニー在籍の2026年1月20日時点、満40歳以上の社員

(3) 募集人数：未定

(4) 募集期間：2025年10月10日から10月24日（予定）

(5) 退職日：2026年1月20日（予定）

(6) 優遇措置：退職加算金の支給、希望者に対する再就職支援の実施

5. 特別損失の計上

本構造改革の決議に伴い、2026年3月期第1四半期連結会計期間において、生産拠点・物流拠点の集約・再編に伴う費用（減損損失、特別一時金等）および希望退職の実施に伴う費用（特別一時金等）として、事業構造改善費用34億円を特別損失に計上いたしました。

6. 今後の見通し（業績への影響）

本構造改革における事業構造改善費用につきましては、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期（通期）の連結業績予想に織り込み済みであり、業績予想の変更はありません。

以上